

Ⅲ-7 魚津市社会福祉協議会による買い物支援の取り組み

金沢大学・地政策研究センター

名誉教授 西村 茂

先端科学・イノベーション推進機構

特任助教 平子紘平

はじめに

魚津市では、魚津市社会福祉協議会(市社協)および地区社会福祉協議会(地区社協)が、各地域の実情に即した様々な買い物支援を行っている。運営・活動は、社協職員のほかに、自治会役員、民生委員・児童委員、福祉推進員、その他のボランティアなど、地域住民によって支えられている。

以下では、これらの取り組みの特徴を現地調査に基づいて報告する。

※調査は2019年3月6日、市社会福祉協議会の笠木圭子(地域福祉課長代理・魚津市ボランティアセンター長)に対してヒアリングを行い、貴重な資料を提供していただいた。

1 魚津市の概要

魚津市は富山県東部、富山市から東へ約25kmに位置する。市は富山湾に面する北西部に旧市街が位置し、鉄道駅、商店街、市役所が所在しており、南東部に山間地が広がっている。市域の約70%が標高200m以上の急勾配な山地であり、台地から平坦地、海岸へとおだやかな斜面を形成している。

魚津市の人口は、42,056人(2019年3月1日)、面積は200.61km²である。羽咋市と比較すると、人口は2倍、面積は2.5倍であり、人口密度では羽咋市255人/km²に対して、209人/km²と低くなっているのが特徴である。

市人口は、1985年の49,825人までは増加していたが、それ以降減少に転じ、2010年国勢調査44,959人、2015年国勢調査42,935人となった。2020年は41,322人、2025年は39,179人と見込まれている(2013年3月国立社会保障・人口問題研究所推計)。

高齢者人口、高齢化率も上昇しつつあり、2018年4月1日現在の高齢化率は33.1%で、富山県平均31.6%より高くなっている。

図表1 魚津市と羽咋市の比較

	羽咋市	魚津町
人口	20,837	42,056
面積	81.85	200.61
人口密度	255	209
小学校区	6	7
中学校区	2	2

図表2 魚津市



2 取り組みとその特徴

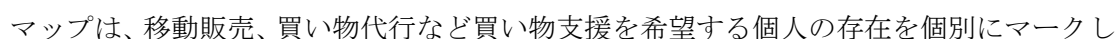
魚津市の買い物支援の取り組みの特徴は、自治会役員、民生委員・児童委員、福祉推進員、その他のボランティアなど住民が担う取り組みであることと、市社協と地区社協による組織化にある。

魚津市には13地区(244町会)があり、それに対応して、地区社協が1989年から1990年に設立されている。市社協・地区社協は、日頃から会議や行事をとおして、各地域の住民の声を聞く機会が多い。その中で、「スーパーがなく困っている」などの意見がでてきた。

買い物問題に取り組む端緒となったのは、2014年のアンケートであった。その目的は、買い物支援のニーズと提供すべきサービスをマッチさせることであった。興味深いのは、この調査が、問題の現状を単に数値データとして把握するものではなく、非常に個別具体的であった点である。4万人の市の13地区という区域からみると、地区レベルでは「買い物難

そこで市社協では、個々の住民（たとえばヘルパーが買い物支援している人）の状態まで「見える化」できるマップを、ヒアリングに基づいて作成するという目標を立ててアンケートに取り組んだ。

図表3 魚津市大町地区買い物サービスニーズマップ



たものになっている。(ただし正確な番地まで合致させてマークを付けている訳ではない)。

アンケート調査の結果、回答者の3割が買い物に「困っている」という状況が判明した。また、欲しい品物は「生鮮食品」、「惣菜」など。買い物代行に出している金額は「無料」より「100円」が多かった。求めるものとして「品質が良い」が「安い」を大きく上回った。

この調査結果報告書に基づいて、買い物支援の仕組みづくりが取り組まれた。まず市社協では、事業を支えるスタッフの育成に力を注いだ。市社協は、住民からあげられた課題をテーマにした「くらしのあったか応援隊養成講座」を開催しているが、2015年、2016年度は買い物をテーマとして5回の講座を開催し、「買い物代行のコツ」を学ぶ講演や移動販売現場の見学などが実施された。受講者は各地区社協に所属して、地区社協とともに地域福祉活動を担う体制につながった。こうして買い物支援活動は、自治会役員、民生委員・児童委員、福祉推進員をはじめ、「くらしのあったか応援隊」など、地域住民の理解と協力によって支えられることになった。

各地区社協で、地域の課題と要望に応じた支え合いをどうするか話し合いが行われて事業が具体化されていったが、そのなかから市場開催(大町地区社協)、移動注文販売(片貝地区社協)、乗合買い物カー(西布施地区社協)が始まった。

また3地区の個別の取り組みの他に、市社協・地区社協が中心となって、全地区対象に個別に買い物を代行も行われている。これは「ケアネット活動」と呼ばれるものであり、買い物代行・配食という買い物支援以外にも、見守り、声かけ、話し相手、話し相手、ゴミ出し、草刈り、除雪など多面的な生活支援がなされている。

以上のように、魚津市社協では4つのスタイルの買い物支援活動(市場開催、移動注文販売、乗合買い物カー、買い物代行)に取り組んでいるが、魚津市の取り組みを他の自治体と比べると、次のような特徴がある。

第1に、住民(代表)が地域の実情に即した取り組みを実施していること。

第2に、市社協と地区社協を中心に実施されていること。

この2点の特徴は、社協が日常的に、ヘルパーによる買い物支援などに関わり買い物を課題として意識していたこと、住民が個々人の課題を地域課題と考えて主体的に取り組むようにアンケートに基づき話し合いを組織したことで、密接に結びついている。

魚津市における取り組みの主体は、社会福祉協議会である。市役所の福祉関係部署は、直接関与はしていない。ただし、2016年度に富山県(商業まちづくり課)の「買い物サービス支援事業助成金」を活用する際に、魚津市を通した助成申請を行い、県、市、社協が1/3ずつ負担をしている。魚津市の買い物支援事業の財政規模は多度津町などと比較すると少額(市の助成金は年間25万円、2016年度より)である。

買い物支援における、市社協と地区社協の関係は、市社協が事業のファシリテーター

ターやコーディネーターの役割を果たしている形である。事業は各地区社協が実施しているが市社協と地区社協が協働連携した企画運営によるものといえる。

3 各地区の取り組み

以下、各地区社協の取り組みについて調査と提供資料により概要を紹介する。

図表 4 買い物支援活動を行っている地区の概要

地区名	大町	片貝	西布施	市全体
人口	2,606	1,123	1,235	42,224
行政区数	35	12	8	247
世帯数	1,153	415	432	16,811
年少率	5.5%	9.5%	8.5%	11.0%
高齢化率	46.7%	37.5%	37.2%	33.1%
民生委員児童委員数	11	5	5	121
福祉推進員数	35	12	19	310
65 歳以上一人暮らし高齢者数	213	52	4	1769
75 歳以上高齢者のみ世帯の者	166	31	25	1434
ふれあい・いきいきサロン数	19	3	2	88
地区の特性	富山湾に面した旧市街	山間地区	黒部寄り山間地、縦長の地形	

3-1 大町地区・公民館での販売

大町地区は公民館などを活用し地域住民が市場を開催している。この地区は旧市街であり、約 10 年前にスーパーマーケットがなくなっている。

地区の話し合いでは、最初に移動販売の実施を考えたが、事業者が見つからず、区長、民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティアなどが、世話役となって、毎週金曜日 14:00～15:00、公民館などを活用し市場を開くことになった。市社協職員も毎回手伝っている。

この体制によって、単なる市場ではなく、見守り、声掛けを兼ねた住民同士の「支え合いのシステム」にもなっている。販売会場には座敷があり、将来は交流スペースとして利用した「サロン」に発展させることも考えられている。

2015 年度当初は、市社協が業者を仲介して開催していたが、2016 年度からは、地元商店街が開催している「持ちより市」の商品を開催前に販売するようになった。地元の 5 業者 — I 蒲鉾、S 商店(菓子卸)、H 会(野菜、惣菜、花)、O 商店(惣菜、豆腐、乾物)、I 商店(干物) — から持ち込まれたものが、陳列販売されている。世話役が仕入れ・検品から精算・返品までを担当している。

利用者のデータをみると、2017 年度は、のべ 1450 人であった。また事業の規模内容を知る参考に財政データを見ると、「収入」は、市社協(市助成金 25 万円のうちから支出)からの業務委託費 75,000 円、「支出」は、町内会会館使用料 45,000 円、灯油代他雑費 10,000 円、世話役ボランティアへの「謝礼」 20,000 円となっている。

3-2 片貝地区の「注文式巡回販売」

移動注文販売車による巡回販売を行っている。毎週水曜日 13:30 販売開始から、地区内の 3 か所を巡回している。3 地域は市中央の山間部であり、2~3 年前に食料品や酒、タバコなどを買える店が閉店してしまった。

地区の取り組みでは、事業者がなかなか見つからず、市社協から他地区（地元では販売できないが山間部の片貝地区なら移動販売するという業者）に要請し移動販売を軌道に乗せた。

区長、民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティアなど世話役が、注文を取りまとめて業者との中継をし、商品の受取りなどがスムーズにできるよう見守り、声掛けを行っている。利用者からは「ご近所さんと顔合わせもできるし世間話をするいい機会」、「家の中にじっとしているより外に出て買い物に出かけると気晴らしになる」との声がある。

利用者のデータをみると、2017 年度は、のべ 894 人(3 か所合計)であった。財政をみると、「収入」は、市社協(市助成金 25 万円のうち)からの業務委託費 75,000 円、「支出」は、従業員の賃金や軽油代 75,000 円となっている。

3-3 西布施地区の「乗合買い物カー」

市東部の山間部である「布施爪」は、コミュニティバスが通る道路から離れており、そこまで急な坂がある地形になっている。住民からは、自動車に乗らなくなっからの不安などの声があった。

買物アンケート結果に基づき、地区社協を中心とする住民で課題の共有、検討がなされた結果、乗合タクシーで市中心部のショッピングセンターに買い物に行く活動を行うこととなった。乗合は、外出の機会を創出するという意義もあり、区長、民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティアなど世話役が添乗して、見守りや声掛けを兼ねる「支え合いのシステム」ともなっている。市社協職員も毎回同行している。

協力している事業者は、魚津交通(株)であり、現在はジャンボタクシーを利用している。

利用者のデータをみると、2017 年度は、のべ 98 人であった。財政規模は、「収入」が、市社協(市助成金 25 万円のうちから支出)から 90,000 円、自己資金 39,600 円（利用者は 1 往復 200 円負担)となり、「支出」が、タクシー会社への支払い 117,600 円(1 往復 9,800 円×12 回)、ボランティアへの謝金 12,000 円となっている。

おわりに

魚津市の買い物支援活動は、別項で紹介した多度津町と対照的である。多度津町では、行政(福祉関係部局)が中心になり、多様な支援活動(移動販売、配食など)に、規模の大きな財政支援が行われている。

それに対して、魚津市では、市社協および地区社協が主体となって買い物支援活動を開始し、運営・活動を、福祉推進員、自治会役員、民生委員・児童委員、ボランティアなどが行っている。市部局の関与は、年間 25 万円の助成金支出に限定されている。

ただし魚津市における買い物支援の成功要因のひとつは、支援活動を市社協が「一元的に運営」している点であることも指摘しておきたい。この点では多度津町高齢者保健課による支援活動の「一元的な所管」と似ているといえる。

魚津市社協は、取り組みの成果として、「住民の福祉意識の醸成と住民主体の事業展開」を指摘するとともに、より具体的成果として「商店、タクシー会社と連携した生活課題対策の構築」、「送迎、お届けの個別対応」、「見守りの場、交流の場、社会参加の場、役割のある場」を挙げている。

今後の課題としては事業を継続していくこと、「福祉人材(担い手)の確保、人材育成」も自覚されている。市の財政支出規模が小さいこと、住民主体で社協の事業となっている点を考えると、継続や人材確保の可能性は高いと考えられる。